

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県及び田辺市

### 3 地域再生計画の区域

田辺市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

・田辺市の人口は平成27年国勢調査では74,770人で前回に比べ4,349人減となっている。人口減少の要因である自然減は、ほぼ横ばいで推移しているものの、社会減については、平成25年度291人減、26年度466人減、27年度679人減となり、28年度には409人減と前年よりも改善したものの、厳しい状況が続いている。

・高校卒業後、県外に就職した割合は県全体で23.5%（平成28年度）、特に田辺市は33.5%（平成28年度）と高い。また県外大学・短大への進学者割合についても県全体で86.1%（平成28年）と全国1位であり、県外進学者のうち県外に就職する学生も非常に多い。大学卒業後に地元に戻らない理由は「やりたい仕事がない」が39%と最も多くなっている。

・田辺市出身者が県外の大学卒業等の人生の転機に、「ふるさとに帰ろう」と選択できるとともに、地元の学生が地元企業に就職するためには、新たに企業を誘致することによる「仕事づくり」が重要な課題となっている。

・IT企業は通信環境さえ整っていれば場所を問わず業務を行うことが可能であり、隣接する白浜町のレンタルオフィスは満室となり、平成30年6月に開所した第2オフィスはわずか4カ月で4室が満室となった。一方、田辺市においては世界遺産登録されている熊野古道や秋津野地域などの柑橘類の栽培が盛んで豊かな自然環境とフラワーラインの整備などにより南紀白浜空港とのアクセスが良くIT企業誘致のポテンシャルが高いが、ITオフィスが整備されていないため、IT企業の立地が少ない。

・田辺市の秋津野地域は、一年を通してみかんの栽培が盛んな柑橘の里である。

地域の産業を守り、仕事を確保するためには、地域の主要産業である柑橘農業の発展が不可欠であるが、国内市場が縮小する中において、柑橘類の生産を維持するためには海外への販路開拓が必要である。県内の有田地域などに比べて知名度の低さや他産地との競合により厳しい状況であるため、ICTの活用など新たな手法でPRするなど柑橘類の海外への販路拡大・販売促進に取り組む必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【和歌山県の基本計画の概要】

・田辺市では、和歌山県とともに地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定しており、地域の特性を活かして「白浜町における第2白浜町ITビジネスオフィスの整備などインフラを活用した第4次産業革命分野」を戦略的分野のひとつと位置付けている。

##### 【基本計画5（2）より抜粋】

・本県の豊かな自然環境の中での業務生産性向上が期待されることなどにより、クオリティソフト（株）、（株）セールスフォース・ドットコム、NECソリューションイノベータ（株）などIT企業の新規立地が図られている。このため、白浜町ITビジネスオフィスが満室になっており、和歌山県と白浜町が新たに第2白浜町ITビジネスオフィス（鉄骨2階、延床面積約960㎡、オフィス用4室）の整備を進め、更なるIT企業誘致に取り組んでいる。

南紀白浜空港や近畿自動車道紀勢線とのアクセスが良い第2白浜町ITビジネスオフィスなどインフラを活用したIT企業誘致を行うなど産業の集積を図り、関連する企業等の取引額、売上げ等を伸ばすとともに、地域における波及効果をもたらし、地域経済の活性化に繋げる。

##### 【田辺市の強み】

・「働き方改革」が進められている中、地方へのサテライトオフィス設置が注目されており、紀南地域のIT企業誘致については、平成27年に世界的なIT企業であるセールスフォース・ドットコムが白浜町にサテライトオフィスを設置したことにより、テレビなど様々なメディアで取り上げられ、注目が高まっている。

・田辺市に隣接する白浜町において、これまでにIT企業誘致を行った結果、白浜町保有のレンタルオフィスが満室（13社入居）となった。IT企業を誘致できた要因としては、①白浜町の綺麗な海など美しい景観、②世界遺産熊野古道の保全活動である道普請を行うなど地域住民との交流、③首都圏と結ばれている南紀白浜空港とのアクセスの良さなどが挙げられる。

・一方、田辺市においても世界遺産登録されている熊野古道や一年を通して80

種類のみかんが栽培される柑橘の里である秋津野地域の里山など美しい景観が維持されている。

・また、田辺市の農業の6次産業化に取り組む地域経済牽引事業者は、地域の農産物を使ったレストランや6次産業化施設、宿泊施設を運営するなど平成28年度には63,758人の交流人口を確保しており、紀南地域における域外の都市等と農村の交流拠点になっている。

・さらに、南紀白浜空港と南紀白浜ICを直結する自動車専用道路（フラワーライン）が平成30年7月に整備され、南紀白浜空港までのアクセスが大幅に向上され約20分程度になるなどIT企業誘致のポテンシャルが高い。

・このような、白浜町における綺麗な海など美しい景観、地域住民との交流、首都圏と南紀白浜空港のアクセスの良さなどの魅力に加え、田辺市の世界遺産の熊野古道や秋津野地域の里山などの美しい景観、紀南地域における域外の都市等と農村の交流拠点「秋津野ガルテン」、南紀白浜空港と南紀白浜ICを直結するフラワーラインの整備によるアクセスの向上などそれぞれの異なる魅力を発信することで紀南地域全体をPRすることにより、さらなるIT企業誘致に繋げ、地方への人の流れを創出する。

#### 【地域経済牽引事業と目指す将来像】

・紀南地域における域外の都市等と農村の交流拠点である秋津野ガルテン内にITオフィスを整備するとともに、田辺市の美しい里山の景観や南紀白浜空港とのアクセスなどIT企業誘致に関する魅力の発信やU・Iターン促進事業などを行い紀南地域に更なるIT企業を集積させ新たな仕事や雇用を創出させることにより、地元出身の若年層や首都圏在住者に対しふるさと回帰を促し、都市から地方への新たな人の流れを創出する。

・また、紀南地域における域外の都市等と農村の交流拠点である秋津野ガルテンにIT企業を誘致することにより秋津野地域の農業者等と交流・連携し、ICTを活用した地域の主要農産物である柑橘類の販路開拓・販売促進などを行うことで地域の主要産業である柑橘類の生産性を向上させ、地域の産業を維持するとともに、IT企業と農業の連携による新たなソーシャルビジネスの創出など新たな仕事や雇用を創出させることにより、地元出身の若年層や首都圏在住者に対しふるさと回帰を促し、都市から地方への新たな人の流れを創出する。

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	R1年度 増加分 2年目	R2年度 増加分 3年目	KPI増加分の 累計

新設事業所の従業者数等（人）	84	18	18	18	54
企業立地促進奨励金指定事業所数・秋津野への入居企業数（事業所）	4	1	1	2	4
秋津野における交流人口（人）	63,758	2,550	12,751	3,826	19,127

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

地域経済牽引事業者が行う新たな I T 企業誘致のための拠点整備に支援することで民間活力による I T ビジネスオフィスの拠点づくりを行う。また I T 企業誘致のためのフォーラム開催や I T 企業現地体験交流会などを県・市・民間事業者が連携して実施することで新たな雇用の場、仕事づくりに繋げる。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

和歌山県及び田辺市

#### ② 事業の名称：

農村環境への I T 企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進事業

#### ③ 事業の内容

##### 1. 和歌山県

<ハード事業>

##### ●地域経済牽引事業者への支援

- ・地域経済牽引事業者が行う I T 企業誘致のための拠点整備への支援（H30 年度） 13,551 千円

<ソフト事業>

##### ●首都圏からの I T 企業誘致を図る取り組み

- ・和歌山県の優れた立地環境やオフィス賃貸補助金、通信補助金、航空運賃補助金など全国トップレベルの奨励金制度、進出 I T 企業などを紹介する I T フォーラムを東京等で開催し、企業誘致に繋げる。（H30 年度～R2 年度）

9,713 千円

● I T企業誘致広報

・和歌山県の優れた環境等をより効果的に発信するためのプロモーションサイト等を作成し、I Tフォーラムや転職イベント等の企業誘致活動において、積極的に活用し、企業誘致に繋げる。(H30 年度～R2 年度) 4,135 千円

●東京から和歌山県への人材の流れを促進する取り組み

・民間企業が首都圏で行っている転職イベントに進出企業とともに出展し、企業情報や和歌山県の住環境等をPRすることで、東京からのU・Iターンによる人材の流れを促進し、進出企業の人材確保を支援。

(H30 年度) 540 千円

●開発合宿等の誘致

・I T企業のエンジニアのアプリ等の開発合宿や経営戦略会議等の誘致を行うことで、田辺市秋津野地域の柑橘類の栽培が盛んで懐かしい里山の景観や南紀白浜空港までのアクセスが約 20 分という立地環境を体験してもらうことにより、新たなI Tオフィスの魅力を体感してもらい、その後のI T企業誘致に繋げる。(H30 年度～R2 年度) 2,550 千円

## 2. 田辺市

### <ハード事業>

●地域経済牽引事業者への支援

・地域経済牽引事業者が行うI T企業誘致のための拠点整備への支援

(H30 年度) 13,551 千円

### <ソフト事業>

●U・Iターンフェア事業

・当日会場に来ることができない本県出身者等が都心部からも参加できるよう、スマホやタブレットを活用したWeb面接システムも採用し、U・Iターンフェアの更なる充実を図りふるさと回帰の推進を図る。

(H30 年度～R2 年度) 5,196 千円

●地域資源等の魅力情報発信による移住・創業、テレワーク推進事業

・都市部からのI T企業の立地やテレワークの促進、移住や創業の促進のため、地域の農林水産資源、観光資源等の魅力や、奨励金制度、創業支援制度等の各種支援制度、空き家・空店舗情報等の情報をウェブの活用や、移住・定住フェア等への参加により発信する。

(H31 年度～R2 年度) 3,400 千円

●アジア圏への柑橘等海外販路拡充事業

・田辺市の秋津野地域は、一年を通してみかんの栽培が盛んな柑橘の里であ

る。地域の産業を守り、仕事を確保するためには、地域の主要産業である柑橘農業の発展が不可欠であるが、国内市場が縮小する中において、柑橘類の生産を維持するためには海外への販路開拓が必要である。県内の有田地域などに比べて知名度の低さや他産地との競合により厳しい状況であるため、ICTの活用など新たな手法でPRするなど柑橘類の海外への販路拡大・販売促進に取り組む必要がある。

・アジア圏などの富裕層などにPRするために、アジア圏などの海外商談会等においてICTを活用してライブ配信を行い、海外のバイヤーと秋津野の生産者を繋ぐことにより、農薬が少なく糖度が高い安心・安全で高品質な柑橘類の恵まれた生産環境や優れた栽培方法などを直接PRする。（H30年度～R2年度） 6,000 千円

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

「秋津野ガルテン」は農家レストラン、宿泊施設等を整備しており都市と農村の交流拠点となっている。今回、地域経済牽引事業として、宿泊施設を増設するとともに、県及び田辺市と連携してIT企業誘致のための施設整備を行い、ITフォーラムや現地体験等などIT企業の誘致を行う。

本事業終了後も誘致IT企業からの賃料や施設利用などの収入を活用してさらなるIT企業の誘致やITオフィスの維持管理などを行い自立的な運営が可能な体制を構築する。（令和3年度自立予定）

##### 【官民協働】

IT企業誘致・人材育成促進協議会（仮称）は本県を代表する産学官の機関・団体・企業で組織されており、これらが連携して事業に取り組むことにより、IT企業誘致に繋げる。

##### 【政策間連携】

田辺市では、世界遺産追加登録などを活かして観光客を増加させるなど「新たな人の流れの創出」を目指しており、秋津野ガルテンに誘導することによりさらに交流人口を増やすことができる。また、和歌山県では、移住・定住、就職・転職等の施策を実施しており、IT企業を誘致する際に連携して事業を実施できる。

##### 【地域間連携】

白浜町でのIT企業誘致の実績、ノウハウを横展開することで紀南地域、田辺市への誘致活動を実践するとともに、白浜町に既に進出している企業や先輩移住者との交流を図ることで、田辺・白浜地域一体が受入体制を整え、サテライトオフィス設置に適しているとPRし、広域的な相乗効果を上げる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	R1 年度 増加分 2 年目	R2 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
新設事業所の従業者 数等 (人)	84	18	18	18	54
企業立地促進奨励金 指定事業所数・秋津 野への入居企業数 (事業所)	4	1	1	2	4
秋津野における交流 人口 (人)	63,758	2,550	12,751	3,826	19,127

⑥ 評価の方法、時期及び体制

**【検証方法】**

1. 県

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

2. 田辺市

K P I の達成状況を外部有識者で構成する「評価検証会議」において当該事業の検証を行うとともに、事業改善や新規事業についても意見をいただく。

**【外部組織の参画者】**

1. 県

(一財) 和歌山社会経済研究所、近畿大学生物理工学部、紀陽銀行

2. 田辺市

和歌山大学、田辺市定住支援協議会、田辺商工会議所、紀南農業協同組合、森林組合、水産振興会、田辺市子ども子育て会議、田辺市自治会連絡協議会、政策金融公庫、紀陽銀行

**【検証結果の公表の方法】**

1. 県

毎年度、県ホームページで公表

## 2. 田辺市

毎年度、市ホームページで公表

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 58,636 千円

### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から令和3年3月31日（3ヵ年度）

### ⑨ その他必要な事項

特になし

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 企業立地促進対策助成事業

事業概要：県内に立地するICT企業等に対する助成

実施主体：和歌山県

事業期間：平成19年度～令和2年度

#### (2) 企業立地促進奨励金事業

事業概要：地域産業の活性化及びIT関連企業の誘致促進を行うことにより、雇用機会の拡大を図り、若者が定着できるまちづくりを目指す。

実施主体：田辺市

事業期間：平成17年度～令和2年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和3年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】



### 1. 県

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

### 2. 田辺市

KPIの達成状況を外部有識者で構成する「評価検証会議」において当該事業の検証を行うとともに、事業改善や新規事業についても意見をいただく。

## 【外部組織の参画者】

### 1. 県

(一財)和歌山社会経済研究所、近畿大学生物理工学部、紀陽銀行

### 2. 田辺市

和歌山大学、田辺市定住支援協議会、田辺商工会議所、紀南農業協同組合、森林組合、水産振興会、田辺市子ども子育て会議、田辺市自治会連絡協議会、政策金融公庫、紀陽銀行

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	R1年度 増加分 2年目	R2年度 増加分 3年目	KPI増加分の 累計
新設事業所の従業員数等(人)	84	18	18	18	54
企業立地促進奨励金 指定事業所数・秋津野への入居企業数 (事業所)	4	1	1	2	4
秋津野における交流人口(人)	63,758	2,550	12,751	3,826	19,127

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、県及び田辺市がホームページにより公表を行う。